やわらか非常食開発

福島県沖地震被災者に寄付も

▲「ソフミール」シリーズ

メディア・グローブ

広島県と協力で凍結含浸法採用

非常食の開発を手掛けるメディア・グローブ（東京都荒川区）は、咀嚼困難者向け缶詰「ソフミール　やわらか缶詰（以下・ソフミール）」の販売を本格的に開始する。

同社は2015年より咀嚼困難者向けの食事事業を立ち上げた。東日本大震災などの被災者から、「震災時に自治体から食事の物資はあっても、健常者向けの普通食ばかりで咀嚼困難な高齢者は食べるものがなく、大変困った」という声が寄せられたことをきっかけに、やわらか食の缶詰開発を始めたという。開発にあたっては、広島県と協力。同県の特許である凍結含浸法という加工技術を採用したことで、食材の形はそのままで、舌や歯茎でつぶせる柔らかさを実現させた。

「ムース食ややわらか食は、冷凍やレトルトが一般的で加熱が必要だったり、刻まれたりカタチが崩れたりしているものが多く、また保存期間が1年半と短く備蓄品としては適しません。『常温で長期保存でき、開封後そのまま食べても美味しい食事』を目指して開発しました」（瀧野芳美社長）。

現在、「さばの味噌煮」「肉団子の甘酢あんかけ」「牛肉と根菜の甘煮」の3種を用意。食欲を落とさないことに着目し、塩分は抑えダシを利かせ、味付けは高齢者が好む甘味を強くした。保存期間は3年6ヵ月。価格は600円（税別）より。

ソフミールを試食した歯科医師は「噛む能力が落ちてきた方にとって、やわらかく、ある程度の大きさにカットした食品は食べやすくなります。また、飲み込む力が落ちてきた方にとって、やわらかく（かたさ）、まとまりやすく（凝集性）、くっつきにくい（付着性）ほど、食べやすいと言われています。ソフミールはこれらをクリアしている商品」と評価しているという。

今年3月に発生した福島県沖地震の時には、相馬市役所に状況をヒアリングした。各避難所で咀嚼困難者が10名ほどおり、その多くは市から支給されたお弁当のおかずやご飯をお湯でふやかして食べていたという。それを聞いた瀧野社長は、すぐに現地に向かい、ソフミールを72缶寄付。相馬市からは感謝状が贈られた。

「高齢化率の増加に伴い、介護食のニーズも拡大していますが、摂食嚥下困難者が安心して美味しく食べられる災害備蓄用介護食はこれまでほぼ皆無でした。BCP対策という観点からも、ソフミールを備蓄品として備えていただけたら大変嬉しく思います」（瀧野社長）

アクモホールディングス

水に浸すだけで発光

防災用小型ライト／1週間持続

▲10年以上保存可能

マグネシウム電池を中心とした次世代エネルギー研究・開発・販売を行うアクモホールディングス（東京都新宿区）が開発した防災用小型軽量簡易ライト「アクモキャンドル」。

これはマグネシウム金属空気電池にLED球を取り付けた小型ライトで、底面を少量の水に約2秒程度浸すと、マグネシウムと炭素正極中の酸素との化学反応でLEDライトが点灯する。光が暗くなったら再度水に浸すと明るくなる。約1週間程度、連続発光し、再度水分を与えても点灯しなくなったら寿命となる。災害時の長期停電の際に、蝋燭や懐中電灯の代替照明となるほか、SOS伝達手段、誘導灯としても活用できる。また、キャンプやコンサート、お祭りなどのイベントでも活用されているという。価格は950円（税込）。

▲イベントやアウトドアでも活用されている

ポケットに入る大きさで重さは21グラムと軽量のため、鞄などに常備しておくこともできる。使用後は不燃ごみとして廃棄可能。保存期間は10年以上。使用中、本体が暖かくなったり膨れたりしても問題なく使用できる。

「光は約1週間すると徐々に暗くなってきますが、使用開始10日後でもライターと同等以上の明るさを保つことができます。災害は忘れた頃にやってきますので、常備しておくことをお勧めします」（鈴木進代表取締役）

ケアマネ研究会 10／7ウェブ開催

ATCエイジレスセンター（大阪市）主催、一般社団法人日本ケアマネジメント学会　認定ケアマネジャーの会共催の「第16回　ケアマネジメント事例研究会」が10月21日に開催される。

テーマは「主治医と、ご家族・ご本人の意向が相容れず、ターミナル期にチームの再編を行い在宅看取りを支えた事」。参加無料、オンライン開催。定員は30名。

中国の介護市場、ポストコロナの最新動向

～2040年問題に向けて日本が海外から学べること～　オンラインセミナー

第一部　14時～14時50分　講師：殷 志剛（いん しごう）氏

中国の介護市場の現状及びポストコロナ市場の行方（仮）

中国高齢者産業協会専門家委員会理事／上海市養老服務業界協会専門家委員会主任／上海交通大学国際事務と公共管理（MPA）講師。
中国の高齢社会問題のコメンテーターとして、露出度NO.1。中国の介護業界ではその名を知らない人がいない。長年に渡り上海市民政局の「上海市高齢科学研究センター」のトップ責任者として、高齢者問題を研究し、多くの刊行物や書籍の執筆と編集、様々な高齢者政策立案に携わる。国内の介護関連シンポジウムで講演、専門家としてマスコミ報道のコメンテーターとして活躍。

第二部　14時55分～15時35分　講師：福寿康グループ 董事長 張 軍氏

中国の在宅介護最大手の事業戦略
～在宅高齢者を支えた総合介護サービス～（仮）

福寿康智慧（上海）医療養老服務有限公司創始者・董事長。
中国の在宅介護最大手。現在中国国内50都市以上、400事業所で事業を展開。訪問介護の高齢者ユーザーが10万人、従業員1万人を抱え急成長。訪問介護のほか、認知症専門の介護施設や地域密着の総合サービスセンターなども運営。投資機関からの投資も相次ぎ、国内で大きく注目されている。九州大学大学院MBA取得。在学期間を含む8年間、日本の「介護」を学ぶ。2011年に帰国、「福寿康」を創業した。

第三部　15時40分～16時10分　湖山医療福祉グループ 湖山泰成代表

湖山医療福祉グループのポストコロナ経営戦略
～医療と福祉の連携で地域活性化～

全国各地で高齢者施設や病院を運営し、医療と福祉の連携を実践。運営事業所数は600ヵ所以上、入居者数は約1万1500名、職員数は約1万4000名を数える全国有数の医療福祉グループ。毎年数百名の新卒職員を迎える。

第四部　16時10分～16時40分

グローバル視点で考える介護の持続可能性
殷 志剛氏×福寿康グループ経営者×湖山泰成氏によるディスカッション

- 中国と日本のコロナ戦略、介護事業に与えた影響
- 中国の介護保険制度の行方
- 超高齢社会を支えるポストコロナ戦略
- 介護DXの取組み
- 中国と日本の介護事業者の連携の可能性　ほか

進行・通訳
日中福祉プランニング
王青代表

中国の少子高齢化が加速している。一方、新型コロナウイルスの感染は、中国政府の「ゼロコロナ政策」で、介護業界にも大きな影響をもたらした。ロックダウンを実施した上海市では、介護施設の閉鎖や、在宅高齢者が必要な介護を受けられない事態となり、介護事業に大きな打撃を与えた。

本セミナーでは、中国政府が注力する在宅介護サービスと介護保険制度の現状、ロックダウン期間中に在宅高齢者に行った公益活動について、介護分野の政府関係者と在宅介護最大手企業が講演。生産性向上や介護DXに取り組み、介護医療制度改革を控える日本は、海外動向から何を学ぶか。グローバルマーケットの視点からポストコロナの介護産業の行方を考える。

10月13日㊍
14時～16時40分
聴講費用　3,000円（税込）

【お申込について】
- お申込・お支払はPeatixでお願いします
- 聴講費用　3000円（税込）／人
- メールの転送行為を禁止しています。複数名の参加を希望される場合は、必要枚数チケットをご購入ください。
- 定員になり次第、締切ます。定員に達した場合はご了承ください。

イベントページはこちらから

https://www.koureisha-jutaku.com/newspaper/synthesis/jcwpsemi_20221013/

お問い合わせは
主催：株式会社高齢者住宅新聞社　TEL.03-3543-6852
〒104-0061　東京都中央区銀座8-12-15
企画・共催：日中福祉プランニング